

第8回観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議

—令和5年度最終とりまとめ—

令和6年2月

- 観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議の設置について
- 観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議の開催状況
- 「明日の日本を支える観光ビジョン」施策概要
- 各WG検討課題
- 令和5年度取組の内容及び今後の方針について
 - ・基本受入環境WG
 - ・クルーズWG
 - ・交通対策WG
 - ・観光資源魅力向上WG
- 令和5年度取組(実績)事例

「観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議」の設置について（案）

1. 設置目的

四国における「明日の日本を支える観光ビジョン（平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議）」（以下「観光ビジョン」という。）掲載施策の具体的な取組の推進を図るべく、既存の「訪日外国人旅行者の受入に向けた四国ブロック連絡会」を発展的に改組して、「観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議」（以下「戦略会議」という。）を設置・開催し、課題の解決及び地域の特色を活かした観光振興のための環境を整備する。

2. 取組事項

戦略会議は、次に掲げる事項について取組を行う。

- （1）観光ビジョン掲載施策の具体化の推進。
- （2）各構成メンバーの取組に関する情報共有及び調整。
- （3）その他観光振興に向けた事業の推進。

3. 実施体制等

- （1）戦略会議の下に、各課題・分野別に次のWGを設ける。

名	称	備	考
基本受入環境WG			
クルーズWG			
交通対策WG			
観光資源魅力向上WG			

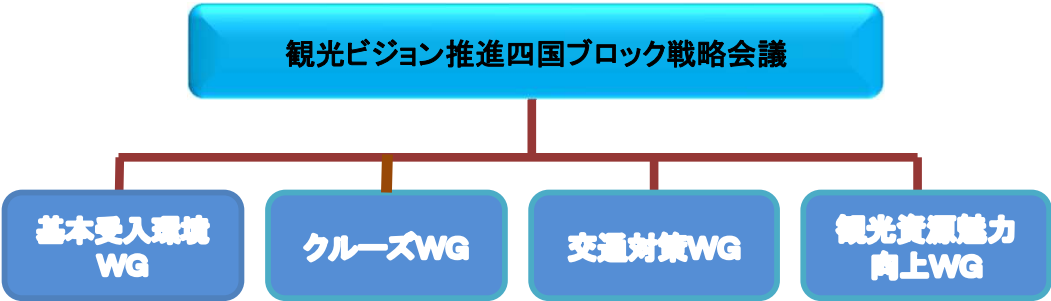
- （2）各WGにおいては、現状把握、課題整理、課題への対応策の検討及び実施、その他必要な事項について取組を行う。
- （3）戦略会議及びWGの庶務は、四国運輸局等関係する国の機関が連携して実施する。

4. とりまとめ・報告

- （1）各WGにおいては、観光ビジョン掲載施策の具体的な取組の推進を図るため、地域から抽出した具体的な現状・課題を随時審議し、進捗状況の把握や必要な調整等のとりまとめを行う。
- （2）戦略会議においては、各WGのとりまとめ等について審議した上で、最終とりまとめを行い、観光庁に報告する。

5. その他

- （1）事務局がWGを効果的に運営するために必要と判断した場合、書面による開催を行うことができるものとする。
- （2）この方針に定めるもののほか、戦略会議・各WGの運営に必要な事項は、関係者が協議し定める。



WG構成員一覧						
	構成員	支部・支店・地区等	基本受入WG	クルーズWG	交通対策WG	観光資源魅力向上WG
検討する課題			・Wi-Fi環境の整備 ・多言語対応 ・多言語表記 ・免税店の拡大 ・決済手段の整備 ・二次交通の整備 ・高速道路網の整備	・観光活動 ・港湾施設とクルーズ船との調整 ・手続きの迅速化・アクセスの円滑化 ・行等設備の整備 ・バス・タクシー等の確保 ・新型コロナウイルス感染症に対する対応	・多言語対応 ・港湾施設とクルーズ船との調整 ・多言語表記 ・免税店の拡大 ・決済手段の整備 ・二次交通の整備 ・高速道路網の整備	・滞在型観光客の誘致・滞在型観光客の誘致 ・滞在型観光客の誘致・滞在型観光客の誘致 ・滞在型観光客の誘致・滞在型観光客の誘致 ・滞在型観光客の誘致・滞在型観光客の誘致 ・滞在型観光客の誘致・滞在型観光客の誘致 ・滞在型観光客の誘致・滞在型観光客の誘致
国	四国運輸局		○	○	○	○
	四国地方整備局		○	○	○	○
	大阪航空局		○		○	○
	国土地理院		○			
	中国四国農政局					○
	四国経済産業局					○
	中国四国地方環境事務所	高松事務所				○
	四国総合通信局					○
自治体	徳島県		○	○	○	○
	香川県		○	○	○	○
	愛媛県		○	○	○	○
	高知県		○	○	○	○
観光関係	四国ツーリズム創造機構		○	○	○	○
	日本観光振興協会	四国支部	○	○	○	○
	香川県観光協会		○	○	○	
	高松観光コンベンションビューロー		○	○	○	
団体	高松市観光ボランティアガイド協会		○	○		
	全日本通訳案内士連盟		○	○	○	
	せとうち観光推進機構				○	
経済団体	四国経済連合会		○	○	○	
旅行事業者	日本旅行業協会	中四国支部	○	○		○
団体	(株)JTB	高松支店	○			
	(株)すぎやまクリエイティブ		○		○	
	(株)大川観光		○	○		
交通事業者	四国バス協会賞切部会		○	○		
	四国バス協会				○	
	四国鉄道協会				○	
団体	四国旅客船協会		○		○	
	四国ハイクアップ協議会		○		○	
	四国地区レンタカー協会連合会		○		○	
	大川自動車(株)		○			
鉄道事業者	四国旅客鉄道(株)		○		○	
航空事業者	日本航空(株)		○			
	全日本空輸(株)		○			
その他	高松空港(株)		○		○	
	(株)イズミ		○			
	四国地区「道の駅」連絡会		○			
	四国みなのオアシス協議会		○		○	
	日本自動車連盟	香川支部	○			
	そのらの郷					○
	JETRO香川貿易情報センター					○

観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議の開催状況

○ 2016年3月30日、訪日外国人数を2030年までに6000万人へと新目標を設定。

訪日外国人旅行者の受入に向けた四国ブロック連絡会

平成27年度 設置・課題整理 実施	平成28年度 進捗状況確認・成果報告 実施
-------------------	-----------------------

観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議

基本受入環境WG	クルーズWG	交通対策WG	観光資源魅力向上WG
平成29年4月27日	第1回戦略会議（設置）		
平成29年6月27日	各WGの開催（中間とりまとめ）		
平成29年12月21日	第2回戦略会議（年度とりまとめ）		
平成30年9月20日	合同WGの開催（中間とりまとめ・書面会議）		
平成31年2月13日	第3回戦略会議（年度とりまとめ）		
令和元年8月23日	合同WGの開催（中間とりまとめ・書面会議）		
令和2年2月14日	第4回戦略会議（年度とりまとめ）		
令和2年10月30日	合同WGの開催（中間とりまとめ・書面会議）		
令和3年2月24日	第5回戦略会議（年度とりまとめ・書面会議）		
令和3年10月25日	合同WGの開催（中間とりまとめ・書面会議）		
令和4年2月24日	第6回戦略会議（年度とりまとめ・書面会議）		
令和4年11月30日	合同WGの開催（中間とりまとめ・書面会議）		
令和5年2月28日	第7回戦略会議（年度とりまとめ・書面会議）		
令和6年2月29日	第8回戦略会議（年度とりまとめ・書面会議）		

「明日の日本を支える観光ビジョン」施策概要

1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

- **魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放**
 - ・赤坂や京都の迎賓館に加え、我が国の歴史や伝統に溢れる公的施設を一般向けに公開・開放
- **文化財の観光資源としての開花**
 - ・2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化
- **国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化**
 - ・2020年を目標に、全国5箇所の公園について民間の力を活かし、体験・活用型の空間へと集中改善
 - ・2020年までに、外国人利用者数を1000万人に
- **景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上**
 - ・2020年を目標に、原則として全都道府県、全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定
 - ・歴まち法の重点区域などで無電柱化を推進
- **滞在型農山漁村の確立・形成**
 - ・日本ならではの伝統的な生活体験と非農家を含む農村地域の人々との交流を楽しむ「農泊」を推進し、2020年までに全国の農山漁村で50地域創出し
- **地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大**
 - ・2020年までに、商店街等において、50箇所まで街並み整備、1500箇所まで外国人受入環境整備
 - ・2020年までに、外国人受入可能な伝統的工芸品産地を100箇所以上に
- **広域観光周遊ルートの世界水準への改善**
 - ・修景や体験プログラム開発等に国から専門家チーム（パライットチーム）を派遣
- **東北の観光復興**
 - ・東北6県の外国人宿泊者数を2020年150万人泊（2015年の3倍）に

2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

- **観光関係の規制・制度の総合的な見直し**
 - ・通訳案内士、ラゲージャー、宿泊業等の抜本見直し
- **民泊サービスへの対応**
 - ・現行制度の枠組みにとらわれない宿泊法制度の抜本見直し（本年6月中目途に検討会とりまとめ）
- **産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成強化**
 - ・2020年までに、トップレベルの経営人材の恒常的な育成拠点を大学院段階（MBAを含む）に形成
- **宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供**
 - ・旅館等におけるインバウンド投資などを促進
- **世界水準のDMOの形成・育成**
 - ・2020年までに、世界水準DMOを全国で100形成
- **「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開**
 - ・観光まちづくりに関する投資や人材支援を安定的・継続的に提供できる体制を整備
- **次世代の観光立国実現のための財源の検討**
 - ・観光施策に充てる国の追加的な財源確保策を検討
- **訪日プロモーションの戦略的高度化**
 - ・海外著名人の日本文化体験映像を海外事務局で配信
- **インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化**
 - ・在外公館や放送コンテンツなどを活用した情報発信
- **MICE誘致の促進**
 - ・政府レベルでの誘致支援体制の構築
- **ビザの戦略的緩和**
 - ・中国、フィリピン、ベトナム、インド、アジアの5ヶ国を対象
- **訪日教育旅行の活性化**
 - ・「2020年までに4万人から5割増」の早期実現
- **観光教育の充実**
 - ・総合的な学習の時間等における教材の作成・普及
- **若者のアウトバウンド活性化**
 - ・若者割引等のサービス開発を通じた海外旅行の推進

3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

- **最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現**
 - ・世界最高水準の顔認証技術の導入などを促進
- **民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進**
 - ・宿泊施設や観光バス乗降場等の整備促進
- **キャッシュレス環境の飛躍的改善**
 - ・2020年までに、主要な観光地等における「100%のクレジットカード対応化」などを実現
- **通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現**
 - ・無料Wi-Fi環境とSIMカードの相互補完の利用促進
- **多言語対応による情報発信**
 - ・中小事業者のWEBサイトの約半分を多言語化
- **急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実**
 - ・2020年までに、外国人患者受入体制が整備された医療機関を全国100箇所整備（現在の約5倍）
- **「世界一安全な国、日本」の良好な治安等を体感できる環境整備**
 - ・外国語対応可能な警察職員の配置等の体制整備
- **「地方創生回廊」の完備**
 - ・「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能に
- **地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進**
 - ・複数空港の一体運営（コンセッション等）の推進
- **クルーズ船受入の更なる拡充**
 - ・2020年に訪日クルーズ旅客を500万人に
- **公共交通利用環境の革新**
 - ・主要な公共交通機関の海外インターネット予約を可能に
- **休暇改革**
 - ・2020年までに年次有給休暇の取得率を70%に
- **リパラに向けたユニバーサルデザインの推進**
 - ・高い水準のユニバーサル化と心のバリアフリーを推進

令和5年度とりまとめについて

基本受入環境WG 検討課題

- 以下の7つの深掘課題について重点的にフォローアップを進めていく。

課題1: 出入国審査等

・増加が予想される訪日外国人旅行者を万全の体制で受け入れるため、入国審査員の育成や先端技術の活用した審査体制の充実により、審査待ち時間の短縮を図る必要がある。

課題2: 多言語対応

・主要観光地や交通結節点を中心にJNTO認定案内所の整備が進められてきたが、引き続き、外国人観光案内所の設置個所を増やすと共に、多言語化も含め人材育成に取り組んでいく必要がある。

課題3: 多言語表記

・県ブロック等主要な観光協会では英、韓、中(簡・繁)の対応が進んでおり、市町村単位では英語で発信しているところもあるが、今後すすめていく必要がある。また、外国語サイトの情報更新が遅れているところもあり、機会を捉えて随時、多言語対応を呼びかけていく必要がある。

課題4: 免税店の拡大

・四国の免税店の数はコロナ禍の影響により減少し、数の課題、旅行客に認知されていないこと等により、外国人客のニーズに十分応えられていない状況である。今後、機会を捉え制度の周知や研修会の実施を行っていく必要がある。

課題5: 決済環境の整備

・地方部では決済環境(クレジットカード等の利用可能環境)の普及の遅れが見られるため、旅行者のニーズに応え、買い物や観光を楽しむ環境の整備が必要。また、併せてクレジットカード使用可能の表示を進めることも必要。

課題6: 高速道路網の整備

・地域経済を支える産業の活性化、ヒトやモノの対流の促進に向け、四国8の字ネットワークや空港・港湾アクセス道路等の整備、地域の産業や生活の拠点の交通利便性を向上するスマートIC等の整備を行う必要がある。

- 以下の課題について、検討・フォローアップを進めていく。

課題1: 誘致活動

・「四国ならではの」魅力を船会社、ランドオペレーターに提案するなど積極的な情報発信が必要。

課題2: 港湾貨物とクルーズ船の共存

・クルーズ船が着岸する岸壁は、港湾貨物の荷役に利用されるため、物流への影響を回避することが重要であり、またクルーズ船の船型を踏まえた係留施設や付帯設備について検討が必要。

課題3: 旅客受入環境の改善

・クルーズ船の寄港時のCIQ手続き等を旅客がストレスなく、かつ安全に実施できる環境が必要。

課題4: オーバーツーリズムへの対応

・大型船の寄港時には、営業区域内のバス・タクシーだけでは対応できないため、他県との調整が必要。また主要観光地への旅客の集中を避けるため観光地の分散化等の検討が必要。

- 以下の課題についてフォローアップを進めていく。

課題1: 多言語対応

- ・近年、新規航路の就航などにより増加しているアジア系旅行者に対応し、英語以外の言語への対応も進めていく必要がある。
- ・各種案内板や路線図、時刻表等の多言語表記や多言語アナウンスについて、鉄道を中心に取組が進められているが、多言語対応を徹底するため、交通関係施設や公共交通機関における多言語化を引き続き進める。
- ・交通事業者のホームページは、多言語化を進められているが、更なる改善が望まれる。

課題2: 無料公衆無線LANの環境整備

- ・自治体、民間事業者等の取組により、無料公衆無線LANのサービスが利用可能な地点は大きく拡大しており、今後も各自治体を中心に、更なる普及に努める。

課題3: 情報発信

- ・公共交通機関の利用において、目的地までの移動に関する情報が十分に発信されておらず、来訪者にとって分かりづらい状況にある。駅、バスターミナルやホームページ等における情報発信に取り組むと共に、乗換検索サービスへの情報充実も必要。

課題4: 公共交通運賃・料金の柔軟化、キャッシュレス化の推進

- ・一部事業者において、全国相互利用可能な交通系ICカードである10カードの片利用が開始されている。来訪者に便利なサービスを提供するため、キャッシュレス化を進め、明瞭な料金設定をすることが重要であり、引き続き取組を進めていく必要がある。

課題5: 二次交通の確保・充実

- ・四国は人口減少・過疎化が急速に進んでいる地域が多く、他地域に比して公共交通ネットワークが脆弱である。特に幹線交通を形成する鉄道駅・バスストップ等から観光地等の目的地への二次交通の確保・充実が課題である。
- ・四国の観光地は点在していることから、観光地を効率的に結び、周遊しやすいプランの開発が必要である。
- ・円滑かつ快適な二次交通の確保のため、引き続き、施設・車両等のバリアフリー化を推進する必要がある。

- 以下の課題についてフォローアップを進めていく。

課題1：滞在型農山漁村の確立・形成

「農泊」の推進、「食と農の景勝地」との連携、「世界農業遺産」「日本農業遺産」及び「世界かんがい施設遺産」の活用

課題2：世界水準のDMOの形成・育成

交流人口の増大を図り、四国地域全体の活性化を実現できる、地域のかじ取り役となるDMOの形成・育成

課題3：地方における観光需要の獲得・地域産品の消費拡大

商店街等における観光需要獲得、伝統工芸品等地域産品の消費拡大

課題4：国立公園のナショナルパーク化

美しい自然風景、独自の歴史・文化、環境に調和した観光の促進

取組の内容及び今後の方針について

- 基本受入環境WG
- クルーズWG
- 交通対策WG
- 観光資源魅力向上WG

課題に対する取組方針 1. 出入国審査等

課題

・増加が予想される訪日外国人旅行者を万全の体制で受け入れるため、入国審査員の育成や先端技術の活用した審査体制の充実により、審査待ち時間の短縮を図る必要がある。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現

【高松空港(株)】

- ・国際線出発便重複時の保安検査場混雑緩和及び利便性向上のため、保安検査場を1レーンから2レーンに拡張した。
- ・国際線チェックインカウンター及び搭乗ゲートの円滑な運用を図るため、CUTEシステムの導入によりチェックインカウンターと端末を共有化した。

【高知県】

- ・令和7年度に新ターミナルビル供用開始を目指し、整備していく方針が決定。

【高知空港ビル】

- ・台湾－高知線のプログラムチャーター開始に伴い、国際線受入環境向上のため、入国審査仮施設を整備。令和5年度末には新たな出入国審査仮施設の整備が完了予定。

【高松出入国在留管理局】

- ・人材育成、人材確保に力を注ぐと共に、バイオカードの積極的運用や共助体制により、審査待ち時間短縮に努めた。



今後の方針

- ・関係各所との密接な意見交換及び旅客動向を踏まえ、必要な施設・機能の拡張について検討を進める。【高松空港(株)】
- ・新ターミナルビルの整備を進める。【高知県、高知空港ビル】
- ・スムーズな審査のため、利用客の誘導も行うほか、バイオカードにより個人識別情報を取得し審査待ち時間の短縮を図ることとする。【高松出入国在留管理局】

課題に対する取組方針 2. 多言語対応 3. 多言語表記

課題

- ・外国語対応スタッフを積極的に採用するホテルと積極的でないホテルの二極化。
- ・レストラン等の飲食施設での外国語表記メニューが少ない。
- ・観光案内所及び道の駅等における観光案内機能に資する人材の確保及び育成。
- ・公共交通機関、道路、観光地等における多言語対応の強化。
- ・増加する外国人旅行者へ対応するため、案内、表示等の対応が必要(ターミナルビル)。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : 多言語対応による情報発信

【徳島県】

- ・県内飲食店が自動で多言語メニューを作成できる多言語メニュー作成支援システムを整備。
- ・多言語メニュー作成支援システムについて、飲食店向けリーフレット及び操作説明動画を公開し、より多くの県内事業者にご利用いただくよう発信。

【高松空港(株)】

- ・多言語で表示案内が可能な、クレジットカード及びコード決済にも対応したバス券売機の導入。

【JR四国】

- ・自動券売機の5言語対応を29駅に整備(直近5箇年)。多言語対応デジタルサイネージを新たに46駅に設置(合計197駅)

【高知空港ビル】

- ・令和5年5月10日より台湾－高知線のプログラムチャーターが開始され、国際線受入環境向上のため入国審査仮施設を整備。



今後の方針

- ・国際線の動向等を注視し、中国語対応スタッフの増強を検討する。【高松空港(株)】
- ・インバウンド受入可能な事業者に対して直接多言語メニュー作成支援システムのPRを行い利用促進を図る。【徳島県】
- ・令和6年度に多言語対応デジタルサイネージを予讃線及び予土線の一部に設置予定【JR四国】
- ・新ターミナルビル(令和7年度に供用開始を目指す)の整備を進める。【高知県、高知空港】

課題

○地域経済を支える産業の活性化、ヒトやモノの対流の促進に向け、四国 8 の字ネットワークや空港・港湾アクセス道路等の整備、地域の産業や生活の拠点の交通利便性を向上するスマートIC等の整備を行う必要がある。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：「地方創生回廊」の完備

■ 四国 8 の字ネットワークの整備

＜令和5年度末開通予定＞

- ・四国縦貫自動車道 東温スマートインターチェンジ

＜令和 7 年春頃開通予定＞

- ・高知東部自動車道 南国安芸道路
(高知龍馬空港IC～香南のいちIC)
- ・阿南安芸自動車道 北川道路 (2 -
(和田トンネル区間)

＜令和 7 年度開通予定＞

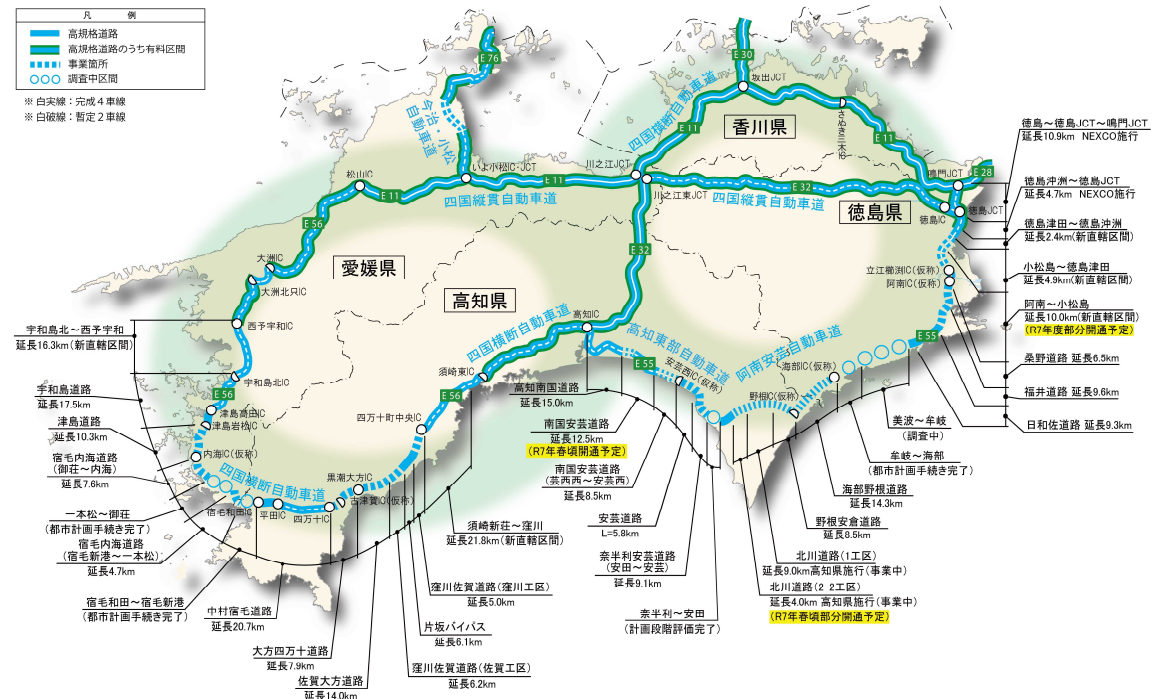
- ・四国横断自動車道 阿南四万十線 阿南～徳島東
(阿南IC(仮称)～立江櫛渕IC(仮称))

■環状道路等の整備

＜令和 8 年度開通予定＞

- ・今治小松自動車道 今治道路
(今治朝倉IC(仮称)～今治湯ノ浦IC)

■四国8の字ネットワークの整備状況図



今後の方針

広域的な機能を有する港湾や空港などの拠点施設との効率的な連携を図りつつ、広域交通機能を確保し、観光に資する広域幹線道路網の整備を引き続き推進していく。

課題に対する取組方針 1. 誘致活動

課題

- ・「四国ならではの」の魅力を船会社、ランドオペレーターに提案するなど積極的な情報発信が必要。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : クルーズ船受入の更なる拡充

- ・阿波おどり期間中をはじめ、一年を通した寄港数の増加に向け、市町村と連携し、船社に各種イベントや春秋の観光スポット、モデルコースなど本県の魅力を商談会を活用し紹介。(徳島県)
- ・国内外の船社・旅行代理店を通じたPR、海外クルーズ船社の寄港決定者を地元へ招待してPR。(香川県、高松市)
- ・商談会への積極的な参加、国内外の船舶代理店等へのプロモーション。(愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、新居浜市)
- ・シートレードクルーズグローバル、シートレードクルーズヨーロッパ等の海外見本市に参加し、海外船社の担当者と直接商談を実施。(高知県)

今後の方針

- ・市町村や観光部局と連携し、国等主催の意見交換会や商談会へ積極的に参加すると共に、船社等のニーズに応じたファムツアーを実施することにより、効果的に県内の魅力を発信。(徳島県)
- ・国内外の船社・旅行代理店を通じたPR、海外クルーズ船社の寄港決定者を地元へ招待してPR。(香川県、高松市)
- ・外国クルーズ船社及びランドオペレーターによる本県視察の受入を実施(愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、新居浜市等)
- ・船会社、ランドオペレーターへの継続的な訪問及び観光情報提供、国主催の意見交換会・商談会への積極的な参加、定番・自然型観光・体験型観光及び年齢層・国籍等ターゲットに合わせたモデルコースの作成。船会社、ランドオペレーターを招請したファムトリップの実施(高知県)

課題に対する取組方針 2. 港湾貨物とクルーズ船との共存

課題

- ・クルーズ船が着岸する岸壁は、港湾貨物の荷役に利用されるため、物流への影響を回避することが重要であり、またクルーズ船の船型を踏まえた係留施設や付帯設備について検討が必要。



クルーズ船のコンテナ岸壁への着岸の様子
(左 徳島小松島港 右 高松港)

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : クルーズ船受入の更なる拡充

- ・17万トン級の大型旅客船を対象とした安全検討を行い、現存の設備で対応可能であることを確認した。(徳島県)
- ・コンテナ船・チップ船等とクルーズ船が、同時着岸できるように国へ施設の改良を要望している。(徳島県)
- ・クルーズ客船が寄港する際の課題を把握した上で、港湾利用者と協議し、それに対応するための解決策を検討し、対応した。(香川県)
- ・高松港(玉藻地区)での大型のクルーズ客船受入れに向けて、既存岸壁の延伸整備を検討している。(香川県)

今後の方針

- ・コンテナ船・チップ船等とクルーズ船が、同時着岸できるように国と連携し、施設整備を検討する。(徳島県)
- ・クルーズ船社から寄港要請があった際には、港湾利用者と協議を行い、クルーズ客船が寄港する際の課題を把握し、それに対応するための解決策を引き続き検討する。(香川県)
- ・高松港(玉藻地区)での大型のクルーズ客船受入れに向けて、既存岸壁の延伸整備を検討する。(香川県)

課題に対する取組方針 3. 旅客受入環境の改善

課題

- ・クルーズ船の寄港時に必要となるCIQ手続き等を旅客がストレスなく、かつ安全に実施できる環境が必要。



取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : クルーズ船受入の更なる拡充

- ・クルーズ旅客の移動に支障となる老朽化した上屋の撤去や、照明灯の設置を実施。(徳島県)
- ・旅客受入環境の改善に向け、以下の施設等の整備を実施(愛媛県、松山市、宇和島市)
 - ・待合施設(松山港、宇和島港)
 - ・貨客分離施設、屋根付き通路、歩行者誘導路面標示(以上松山港)
- ・円滑なCIQ対応や観光案内の対応として、平成31年2月に旅客ターミナルを整備済み。(高知県)
- ・ギャングウェイ(※)等設備については、実績のある港の情報を収集し、必要な整備の検討を行った。(高知県) (※)乗・下船に使われるタラップ



高知新港客船ターミナル

今後の方針

- ・ギャングウェイ等設備については実績のある港の情報を収集し、必要な整備を引き続き検討していく。(高知県)

課題に対する取組方針 4. オーバーツーリズムへの対応

課題

- ・大型船の寄港時には、営業区域内のバス・タクシーだけでは対応できないため、他県との調整が必要。また主要観光地への旅客の集中を避けるため観光地の分散化等の検討が必要。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : クルーズ船受入の更なる拡充

- ・タクシーが岸壁到着までに時間を要する場合、入港3時間後以降の利用客が少ない時間帯のタクシー不足解消のため、出港時間までタクシーを岸壁に常時配車する委託事業を実施。また、臨時営業区域拡大申請手続きのサポートと各社への協力依頼を実施した。(徳島県)
- ・先進港の情報収集を行うとともに、他県のバス会社へ応援要請(臨時営業区域の設定制度を利用)を行った。(高知県)
- ・寄港地から主要観光地への送迎バスについて、短時間に主要観光地に人流が集中しないよう、船社側と出発時間の調整等を行った。(愛媛県)

今後の方針

- ・船社からの情報をもとに、移動に必要なバスやタクシー等の台数等を事前把握し、状況に応じて地元警察に交通アクセスの円滑化への協力を依頼する。また、タクシー・県外バスの臨時営業区域拡大申請手続きのサポートと各社に協力を依頼する。(徳島県)
- ・先進港の情報収集を行うとともに、他県のバス会社へ応援要請(臨時営業区域の設定制度を利用)を行う。(高知県)
- ・大型バス等の車両が主要観光地に集中しないよう、県内各地の様々な観光コースを船社側に提案する。(愛媛県)

課題に対する取組方針 1. 多言語対応

課題

- ・近年、新規航路の就航などにより増加しているアジア系旅行者に対応し、英語以外の言語への対応も進めていく必要がある。
- ・各種案内板や路線図、時刻表等の多言語表記や多言語アナウンスについて、鉄道を中心に取組が進められているが、多言語対応を徹底するため、交通施設や公共交通機関における多言語化を引き続き進める。
- ・交通事業者のホームページは、多言語化が進められているが、更なる改善が望まれる。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：多言語対応による情報発信

- ◆ 国道195号/JAアグリあなん運動公園入口に多言語表記の案内標識を設置。(徳島県)
- ◆ ワンマン運転の開始に合わせ、志度線及び長尾線の車両に自動放送装置(日英対応)を導入。(高松琴平電気鉄道)
- ◆ 沿線ガイドマップ(5ヵ国語:日本語、英語、繁体語、簡体語、韓国語)を令和6年3月発行予定。(香川県、香川県観光協会、高松琴平電気鉄道)
- ◆ 全乗務員にスマートフォンを配備し、異常時対応における外国語放送及び翻訳アプリを活用したお客様案内等を実施。(四国旅客鉄道)
- ◆ 高松西IC北バス停新設に伴い高速バス車内モニターに英語、中国語及び韓国語の表記を新設(ジェイアール四国バス)
- ◆ 松山市駅チケットセンターに多言語音声翻訳アプリを搭載したタブレットを配備。(伊予鉄道)



高松琴平電気
鉄道(長尾線)

ことでん沿線ガイドマップ
(R6.1現在のもの)



今後の方針

訪日外国人旅行者にとって、時刻表や行き先案内等の多言語表記化や案内放送の多言語化は極めて重要である。訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業、観光振興事業など、国の補助制度を活用するなど、公共交通機関における多言語化を引き続き進める。

課題に対する取組方針

2. 無料公衆無線LANの環境整備

3. 情報発信

2. の課題

・自治体、民間事業者等の取組により、無料公衆無線LANのサービスが利用可能な地点は大きく拡大しているものの、十分な利用環境が整っていない観光地等も存在しており、今後も各自治体を中心に、更なる普及に努める。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：
通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

- ◆ 26事業者に対してWi-Fi整備に係る助成を実施。(徳島県)
- ◆ 市内電車内に、えひめ Free Wi-Fi を導入。(伊予鉄道)
- ◆ ターミナル内の無料公衆無線Wi-Fi機器を更新(高知空港)



えひめFreeWi-Fi



高知龍馬空港

今後の方針

訪日外国人旅行者にとって、目的地までの移動手段の検索や地図を確認等する際に、スマートフォン等で気軽に情報にアクセスできる環境の整備は極めて重要である。引き続き、民間事業者向けにWi-Fi 整備に係る経費の助成制度を実施し、アクセス環境の整備を促進する。

3. の課題

・公共交通機関の利用において、目的地までの移動に関する情報が十分に発信されておらず、来訪者にとって分かりづらい状況にあるため、駅、バスターミナルやホームページ等における情報発信に取り組むと共に、乗換検索サービスへの情報充実も必要である。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：多言語対応による情報発信、
通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

- ◆ 10事業者、21市町村で、多言語に対応した経路検索を可能にするための基礎データである標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)を整備・更新(高知県)

今後の方針

訪日外国人旅行者にとって、空港や主要駅等から目的地に向かう二次交通の整備が極めて重要。引き続き、幹線交通を形成する鉄道・バス等から観光地等の目的地への二次交通の確保・充実を図るとともに、観光地を効率的に結び、周遊しやすいプランの開発を行う。加えて、引き続き、施設・車両等のバリアフリー化を推進する。

課題に対する取組方針

4. 公共交通運賃・料金の柔軟化、キャッシュレス化の推進 5. 二次交通の確保・充実

4.の課題

- ・来訪者に便利なサービスを提供するため、キャッシュレス化を進めるとともに、明瞭な料金設定をすることが重要であり、引き続き取組を進めていく必要がある。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：公共交通利用環境の革新

- ◆ JR四国のチケットアプリを活用した列車とバスが終日乗り放題となるデジタル企画切符「徳島レール&バス（東西きっぷ、南北きっぷ）」発売を支援。（徳島県）
- ◆ 市内電車にICOCAを導入し、令和6年3月から運用開始予定。（伊予鉄道）



今後の方針

来訪者等に対して、快適な移動サービスを提供するためのキャッシュレス化や利用し易い料金設定は極めて重要である。QRコード決済などの新たな決済方法の導入を含めて検討を進め、取組を継続していく。

5.の課題

- ・四国は人口減少・過疎化が急速に進んでいる地域が多く、他地域に比して公共交通ネットワークが脆弱である。特に幹線交通を形成する鉄道駅・バスストップ等から観光地等の目的地への二次交通の確保・充実が課題である。
- ・円滑かつ快適な二次交通の確保のため、引き続き、施設・車両等のバリアフリー化を推進する必要がある。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：公共交通利用環境の革新、
通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

- ◆ JR徳島駅と徳島阿波おどり空港を結ぶ「空港リムジンバス」の積み残し対策について関係者と協議し、その解決に向け取組を推進。（徳島県）

今後の方針

訪日外国人旅行者にとって、空港や主要駅等から目的地に向かう二次交通の整備が極めて重要である。引き続き、幹線交通を形成する鉄道・バス等から観光地等の目的地への二次交通の確保・充実を図るとともに、観光地を効率的に結び、周遊しやすいプランの開発を行う。加えて、引き続き、施設・車両等のバリアフリー化を推進する。

課題に対する取組方針 1. 滞在型農山漁村の確立・形成

課題

- ・外国人を始めとする国内外の旅行者を農山漁村にも呼び込み、農山漁村の所得向上及び活性化を図る必要があるが、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域は、現在まだ少数であり、農山漁村地域の魅力向上及び受入体制の構築といった滞在型農山漁村の確立・形成を図ることが急務となっている。

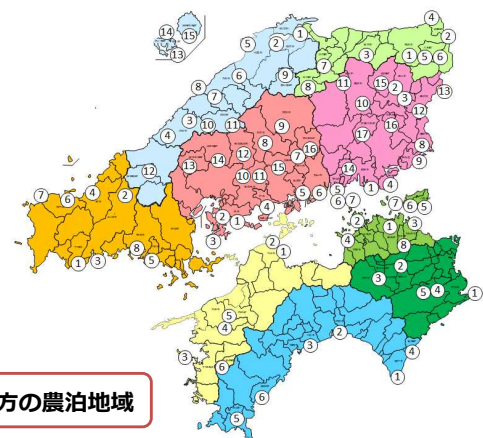
取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：滞在型農山漁村の確立・形成

- ・農泊に取り組む地域の持続的発展に向けて、多様な観点から農泊の魅力を発掘・深掘し、効果的な情報発信等により、地域コンテンツ及び情報発信の高度化と事業者及び一般消費者における農泊の認知度を高める取組を支援する。
四国ブロック 2地区(国内旅行メディアへの情報発信)(事業実施地区 32地区)
- ・農泊に取り組む地域の持続的発展に向けて、個々の地域の経営能力を高度化すべき、農泊を運営する協議会等における外部人材の促進、農泊地域が直面する様々な課題の解決等を行うための取組を支援する。
四国ブロック 2地区 (事業実施地区 32地区)
- ・国内外の旅行会社とのマッチング・展示会・商談会・モニターツアーを開催し農泊地域を支援する。
四国ブロック 6地区(事業実施地区 32地区)
- ・農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を2022年までに621地域創出した。(全国)

今後の方針

- ・他のWGとも連携しつつ、観光地・公共交通情報、無料Wi-Fi整備・拡充等により四国地域内の周遊性を高めるための各種施策を講じる。
- ・利用者がイメージする「農泊」らしい農泊実践地域を増やすため、農林水産資源を有効に活用した宿泊、食事、体験の提供を強化することに留意し推進する。
- ・農泊に意欲的に取り組む団体に対して、農山漁村振興交付金など、国の支援事業制度による支援を行う。



中国四国地方の農泊地域

課題

- ・全国と比較して、20年以上早く少子高齢化が進行していることから、交流人口の増大を図り、四国地域全体の活性化を実現していく必要がある。
- ・広域DMOである四国ツーリズム創造機構は、四国地域全体の観光振興面でのかじ取り役としてリードしていくことが重要。


取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：滞在型農山漁村の確立・形成

<持続可能な観光への取組み>
四国ツーリズム創造機構が主体となり、「四国『持続可能な観光』推進ネットワーク」を2022年7月に設立。国際認証団体「グリーン・デスティネーションズ」が毎年発表している「世界の持続可能な観光地TOP100選」に2023年度は愛媛県大洲市（2年連続）と徳島県三好市が選出され、これまでに延べ6地域が選出された。

<観光アプリを活用した四国周遊促進>
四国の観光施設を便利でお得に周遊できる「しこくるり」の機能性向上を図ったほか、WEBプロモーションを強化し、登録ユーザー数の増加に努めた。

<DMPの構築に向けた取組み>
データに基づかない感覚やプロモーションから脱却するめ、2022年度にDMPを構築。効率的、効果的に活用してもらうため、四国内の自治体やDMO、機構会員等向けのワークショップを開催（8月）。フィードバックや追加したデータ説明の場を設けた（2月）。



四国の総合旅アプリ「しこくるり」
/四国ツーリズム創造機構HP

今後の方針

<持続可能な観光への取組み>
GSTC-D認証に取組む市町村やDMOに対するセミナー開催。2025年度までにJSTS-Dロゴマーク取得16地域、国際認証取得8地域としてKPIを設定し、四国全体で取組むことを推進していく。

<観光アプリを活用した四国周遊促進>
機能性の向上を図るほか、旅ナカプロモーションを強化するなど、登録ユーザー数及びアクティブユーザー数の増加に努める。

<DMPの構築>
効率的・効果的に活用してもらうため、自治体やDMO、機構会員等向けワークショップなどの開催、新たなデータを追加予定。

22

課題に対する取組方針 3. 地方における観光需要の獲得・地域製品の消費拡大

課題

- ・商店街等において観光客等の消費を取り込む環境整備が十分に整っていない。
- ・伝統工芸品をはじめとした四国ならではの地域製品の魅力が訪日外国人に十分に伝わっていない。
- ・自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツを造成し、地域の稼げる看板商品の創出を図る必要がある。
- ・高付加価値旅行層（着地消費額100万円以上/人）の地方での消費が少ない。
- ・訪日外国人旅行者の増加が見込まれる四国遍路道周辺施設に関する整理された統一窓口の構築が必要。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

- ・商店街等の組織力強化や地域のエリア価値向上等の事業推進体制強化のために、専門家等による面的伴走支援をする中心市街地・商店街等診断・サポート事業の周知等を行った。
- ・砥部焼に対してインバウンド向け商品開発に係る情報提供等を実施。その後試作品開発に至った。
- ・香川県丸亀市本島において、2025年国際博覧会を契機としたプラスワントリップに繋がるコンテンツ造成し、インフルエンサー等を対象としたモニターツアーによる情報発信等を実施。
- ・香川県東讃地域における地域一体型オープンファクトリー「CRASSO(クラッソ)」の取組に関連して、持続可能な知財エコシステムの構築に向けた実証事業を行った。【四国経済産業局】
- ・四国管内から9地域（鳴門・徳島・小豆島・琴平町・鈍川温泉・内子町・道後温泉・大歩危祖谷・土佐清水市）が採択、観光地の再生・高付加価値化に向けた取組を支援（地域一体となった高付加価値化事業）
- ・令和4年度に構築した「四国遍路を統括する統一窓口」の更なる機能性向上、デジタル技術を活用した動態分析システム開発・運用を実証。【四国運輸局】



今後の方針

- ・伝統工芸品をはじめ地域製品の外国人目線での改良・開発や販路開拓、魅力発信等を行い、域外需要を取り込むことで地域製品の消費拡大を、また2025年国際博覧会に向けて、四国各地での観光コンテンツ等の磨き上げや情報発信、オープンファクトリーの推進を通じてインバウンドの呼び込みを図る。（四国経済産業局）
- ・訪日外国人旅行消費額5兆円という目標を早期に達成するため、インバウンドの地方への誘客や観光地の再生・高付加価値化等により消費額拡大を一層強力に推進する。（四国運輸局）

課題

- ・国立公園内で保全されている自然資源等が十分に活用されていない。
- ・国立公園利用者への情報発信が不十分。
- ・日本の国立公園のブランド力を高め、利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現することが必要
- ・着地型観光(＝宿泊者増)推進のためには、施設の老朽化の対応や多言語の対応、コンテンツ(アクティビティや、食の提供)の魅力向上が必要。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：国立公園のナショナルパークとしてのブランド化

- ・環境省の公式facebookやInstagramにおいて、管内の国立公園の美しい写真や見どころを英語で発信。
- ・令和6年3月で瀬戸内海国立公園が指定90周年を迎えるため、シンボルマークを作成し啓発を行った。
- ・足摺宇和海国立公園内の周遊リーフレットを配布。【中国四国地方環境事務所】
- ・R6年3月に瀬戸内海国立公園指定90周年キックオフイベント(屋島・鷺羽山ウォーク)を実施予定。
【岡山県、高松市、中国四国地方環境事務所、児島商工会議所、倉敷市】
- ・国立公園のエントランス及びコンシェルジュ機能を担う施設として、新足摺海洋館SATOUMI(県)と環境省が整備した竜串ビジターセンター「うみのわ」で協働。
- ・足摺海洋館SATOUMIを拠点とする竜串地域の周遊促進を図るため、関係事業者等で構成する意見交換会「竜串の観光を考える会」を開催するとともに、毎月「竜串事業者会議」を開催し、関係機関が連携してイベント等を実施。【高知県】



今後の方針

- ・瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業の開催。【中国四国地方環境事務所、岡山県他】
- ・老朽化及びバリアフリー未対応の足摺岬展望台の建替(令和7年供用開始予定) 【中国四国地方環境事務所】
- ・高知県観光コンベンション協会や地元観光協会等とも連携した国内外旅行会社との商談会でのインバウンド受入れも視野に入れた誘客対策を推進する。【高知県】

主な取組(実績)事例について

観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

1. 四国八十八景プロジェクトに係る取組

地方における観光需要の獲得・地域産品の消費拡大

2. 四国遍路を基軸とする観光振興に係る取組

主な取組(実績)事例について

すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上

3. 公園内の案内表示の多言語化等による外国人入園者の更なる快適な利用推進に係る取組

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

4. 道の駅(大学連携・Wi-Fi環境等)に係る取組

「地方創生回廊」の完備

5. 観光渋滞対策に係る取組

クルーズ船受入の更なる拡充

6. 7. 8. クルーズ船の受入に係る取組

公共交通利用環境の革新

9. 10. に係る取組

【四国ブロック(N0.魅力33)】四国八十八景プロジェクトに係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

2024年までのKPI

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

【-】

1

連携する省庁

観光資源魅力向上WG

国土交通省


概要

○四国を訪れる観光客の増加を図るため、四国らしい風景や街並みなどを「四国八十八景」として選定し、その魅力を広くプロモートしていくプロジェクト。

課題

地域：四国全域

○四国を訪れる観光客はまだ少ないため、「四国八十八景」を選定し、観光ブランド化することにより、四国への来訪者の増加を図る。



INSTAQRコード


取組の成果

取組方法

<取組主体> 四国八十八景プロジェクトプロモート部会

<取組内容>

- 四国サポーターズクラブとの連携
- 電子スタンプラリーを実施
- 公式インスタでのコラボ企画（高松ゆめ大使等）の実施



取組の効果

- 徐々に選定箇所の認知度も上がっており、旅行会社や広告会社などブランドやコンテンツの利用を希望する事業者も増えてきた
- 公式Instagramのフォロワー数は2,200人を達成
#四国八十八景の投稿件数は3.3万件超、
#shikoku88keiは1.2万件超。
- 各社広報誌、自治体の観光ガイドブック等において、八十八景の記事を掲載される事例が増えてきた

今後の取組方針

- ・ 旅行者に選定地を企画商品の素材として活用していただいたり、宿泊施設にパンフレットを置いていただいて情報提供をしたりと、四国地方以外にも幅広く周知を図る
- ・ 今後は日本人だけではなく、外国人にも八十八景を知り、訪れてもらうために、パンフレットやホームページ、ガイドブック等の多言語化の取組が必要
- ・ Instagramの継続的な更新を行う

【四国ブロック(N0. 魅力17)】四国遍路を基軸とする観光振興に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

2024年までのK P I

地方における観光需要の獲得・地域製品の消費拡大

<目標> <実績>
【－】

連携する省庁

国土交通省

観光資源魅力向上WG

2

概要

- 四国遍路を統括する統一窓口の運用
- 動態分析可能なQR情報システムの開発、統一窓口との連携

課題

地域：四国全域

○四国遍路道周辺施設に関する整理された情報サイトはなく、アップデートも十分に行われていないため、四国遍路を統括する統一窓口の構築など外国人旅行者がエリアを回遊する際に必要とする情報の整理（管理）が必要

○巡礼者数などの統計データを取得する方法がない。

（参考）

「Lonely Planet's Best in Travel 2022 地域編」第6位選出に貢献

取組の成果

取組方法

【実証事業】

独自のQR情報システムを活用した動態分析を行い、DXを活用した情報整備のあり方や効果等を調査する。



今後の取組方針

・QRシステムにより収集しCSVデータ、可視化データによるビッグデータ解析への応用、観光DMPとの連携

・QR情報システムの高度化及び周辺観光施設等への設置範囲拡大

・QR情報システムと四国遍路を統括する統一窓口との連携

基本受入環境WG
(ハード)

観光ビジョン掲載施策

景観の優れた観光資産の保全・活用による
観光地の魅力向上

2024年までのKPI

案内サインの多言語化

<目標>

2023年以降 138枚

<実績>

2018年まで 492枚
2022年まで 41枚

3

概要

○国営讃岐まんのう公園は開園面積350haと広大で、複数のエリアを有しているため、公園利用者の利用促進のため約700枚の案内サインを設置しているが、近年の外国人観光者に対するインバウンド観光拡大及び利用推進に向けて、案内サインの多言語化（日本語の他、英語、中国語、韓国語版）等を実施。

課題

公園内に約700枚の案内サインを設置しており、約7割のサインの多言語化を行っているが、まだ外国人入園者の快適な利用が図られているとは言えない。



取組の成果

取組方法

- <取組主体> 四国地方整備局
- <取組時期> 平成28年4月～
- <取組内容> ①案内サインの多言語化
②外国人講師によるスタッフの接客研修の実施
③案内所等における電話通訳サービスの実施
④公園ガイドマップの多言語化、HPへも掲載
⑤公園HPの多言語化（英語、中国語、韓国語）
⑥翻訳機の配備



取組の効果

（外国人講師による接客研修）

訪日外国人がストレスなく快適に園内を利用できる。

今後の取組方針

新型コロナウイルス感染症の終息後のインバウンドを取り込むため、観光協会主催等による国外向けの観光商談会等に参加し、絶え間ない広報を行っていく。



【R5.11.29 四国インバウンド商談会in徳島2023（主催：一般社団法人四国ツーリズム創造機構）】

観光ビジョン掲載施策

2024年までのK P I

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

【 - 】

4

連携する省庁

基本受入環境WG
（ハード）

「道の駅」設置市町村、国土交通省 四国地方整備局、四国四県

概要

○「道の駅」は、特産物や町の観光資源を活かして人を呼び、観光振興や地域活性化にとって重要な役割を果たしており、直売所やレストランなどで地元の商品・食材を扱う等、地域経済への寄与とともに、道の駅を核とした地域全体の観光振興、地域づくりを学ぶ学生の課外活動や就労体験の場として人材育成等の取組等が進められている。また、道の駅の機能強化としてWi-Fi環境等の整備が必要である。

課題

地域：四国管内の道の駅

- 観光・地域づくりを担う将来の人材育成等が必要。
- 規模の小さな農業生産者が販売できる直売所がない地域において、地域農業の基幹的施設となるような施設の整備が潜在的に求められている。
- 道の駅の機能強化としてWi-Fi環境等の整備が必要。

取組の成果

取組方法

- 大学連携
 - ・受け入れ可能な道の駅の情報提供、全国「道の駅」連絡会による大学と道の駅のマッチング等を実施。
 - ・商品開発やSNS等による情報発信。
- 農林水産物の販売
 - ・輸送手段を持たない高齢者等のための「農産物集出荷システム」の導入。
- Wi-Fi環境等の整備
 - ・令和5年10月までに85駅の整備が完了。そのうち、直轄道の駅の16駅において「道の駅SPOT」の整備が完了。



取組の効果

- ・例年開催されている「柑橘まつり」において、愛媛大学社会共創学部の学生が、地元特産品である柑橘類を使用したスイーツ商品を企画・販売し、幅広い年齢層の方々に特産品をアピールして「柑橘まつり」を盛り上げ、道の駅の活性化に貢献。
- ・また、観光振興や地域づくりを学ぶ学生に課外活動の場を提供することにより、将来の地域活性化の担い手となる人材育成にも貢献。【風早の郷 風和里】
- ・地元の新鮮な農産物を毎日販売することができ、産直所や地域の特産物を求めて訪れる町外からの観光客の誘致にも貢献。【たからだの里さいた、内子フレッシュパークからり 等】
- ・道の駅SPOT（無料公衆無線LAN）を活用した道路交通情報や観光情報等を提供することにより、道の駅利用者の利便性が向上。【貞光ゆうゆう館、あぐり窪川 等】

今後の取組方針

来年度も引き続き、大学連携、農林水産物の販売、着地型旅行商品に販売について、道の駅設置自治体へ他地域等の情報提供を行い、取り組みを促す。また、直轄道の駅については、引き続き『道の駅SPOT』の整備に取り組む。

【四国ブロック(基本受入環境WG) NO.3】観光渋滞対策に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

「地方創生回廊」の完備

連携する省庁

国土交通省 四国地方整備局

2024年までのK P I

【 - 】

基本受入環境WG
(ハード)

5

概要

- 愛媛県松山圏域は四国を代表する観光圏であり、特に松山城ロープウェイリフト（令和4年 入込数：約87万人）や道後温泉（令和4年 入込数：約62万人）は入り込み客数が多い。
- 観光地周辺における交通渋滞の緩和を目的とし、経路誘導などの取り組みを実施。

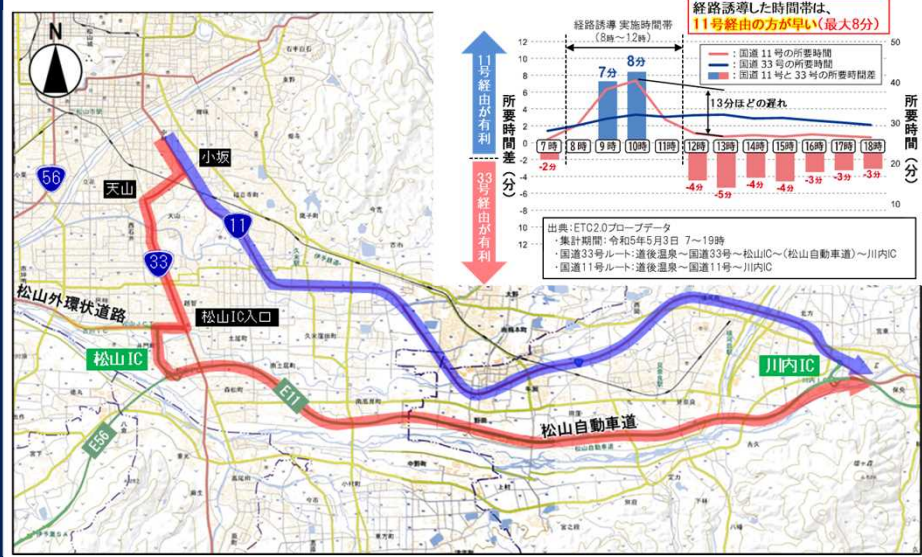
課題

愛媛県松山市

- 繁忙期は、松山ICを利用する交通の集中により、国道33号が普段より渋滞。
- 高松方面へは国道11号経由で川内ICを利用した方が早く行ける時間帯がある。

道後温泉から川内ICまでの所要時間の比較

■ 国道33号経由と国道11号経由の所要時間と時間差

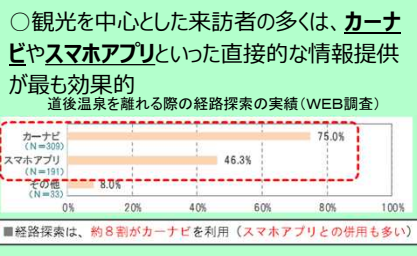


この地図は、国土地理院の数値地図(国土基本情報)を使用したものである。

取組の成果

取組方法

- ゴールデンウィーク・お盆の期間及び秋季の行楽シーズンに、国道33号の渋滞緩和の取組として、国道11号への経路誘導を促す情報提供を実施。令和5年度はGWとお盆に実施。



取組の効果

- ➡ 現状は、新たな取組みに際し、更なる分析を実施中



今後の取組方針

- 引き続き、GW・お盆などの繁忙期において、経路誘導を実施予定。
- 令和6年2月24日開通予定の松山外環状道路空港線や令和5年度末開通予定の東温スマートIC等を考慮した経路誘導を実施予定。

【四国ブロック(クルーズWG) NO.1】クルーズ船の受入に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

クルーズ船受入の更なる拡充

連携する省庁

国土交通省

2024年までのKPI

クルーズWG

6

概要

○クルーズ船の寄港の増加や大型化に伴い、普段は物流拠点としている岸壁に着岸させている。そのため、コンテナ貨物船との間で、クルーズ船受入れのため日程調整を行っている。また、大型客船を受入れるためには、係船柱や防舷材の増設・補強を行わないと受入が出来ない状況。

課題

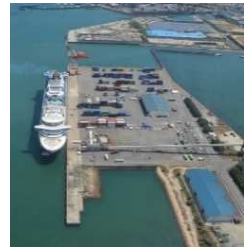
地域：四国

港湾貨物とクルーズ船との調整

着岸する岸壁によっては、物流の妨げになるため、荷役、貨物の搬出など、物流への影響を回避することが必要。

係船柱や防舷材の補強の必要が生じるとともに、貨物船等との調整が不可欠である。

今後、クルーズ船のさらなる増加を考えると、岸壁利用の改善が課題となる。



コンテナ岸壁への着岸の様子(徳島小松島港)



RORO船利用時の様子(松山港)

取組の成果

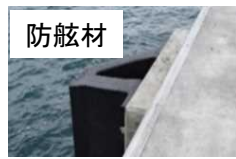
取組方法

解決主体：国土交通省、港湾管理者

取組内容：貨物船とクルーズ船が同時着岸できるように施設を改良
大型クラスのクルーズ船が受入可能なように係船柱や防舷材の増設及び補強

取組の効果

・貨物船とクルーズ船の同時着岸が可能となれば、岸壁利用の調整が簡略化される。



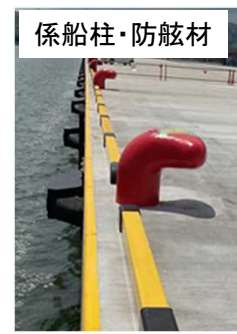
防舷材



係船柱



松山港：更新された「防舷材」「係船柱」(H30年度完成)



係船柱・防舷材



徳島小松島港：更新された「防舷材」「係船柱」(R4年度完成)

今後の取組方針

今後も貨物岸壁の利用調整を図りつつ、クルーズ船の受入れを行っていくとともに受入環境改善を行っていく。

観光ビジョン掲載施策

クルーズ船受入の更なる拡充

連携する省庁

国土交通省

2024年までのKPI

クルーズWG

7

概要

- 四国の魅力を海外の客船運航会社や旅行会社等に十分に情報発信できていないため、地域ならではのツアーを船会社やランドオペレーターに情報提供を行う。
- クルーズツアー等に対し、不安を感じている地域の人々にクルーズの楽しさと安全を伝え、クルーズ文化の理解醸成を図る。

課題

地域：四国

地域の魅力の情報発信と、地域の人々に対しクルーズに対する理解促進

- 四国(地域)の魅力を海外の客船運航会社や旅行会社等に、十分に情報発信できていない。
- 定番ツアーはもちろん、地域ならではのツアーを船会社やランドオペレーターに発信する必要がある。
- クルーズに不安を感じている地域の人々に対し理解醸成が必要

取組の成果

取組方法

解決主体：港湾管理者

- 取組内容：①商談会等への積極的な参加、船会社・ランドオペレーターを招請したファミトリップの実施、及び海外見本市への出展等
②地域の人々を対象としたクルーズセミナーを開催

取組の効果

四国港湾への寄港回数が増加
(参考) 令和4年の外国船の寄港回数は過去最高の95回



FAMツアーの様子(左：高知県、右：徳島県)

今後の取組方針

今後も、クルーズ船社等関係者に対し地域の魅力を発信し続け、誘致を図るとともに、クルーズ文化を地域に根付かせるための取組を行っていく



令和5年 高松港クルーズセミナー(香川県)



【四国ブロック (クルーズWG) NO.1,3】クルーズ船の受入に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

クルーズ船受入の更なる拡充

連携する省庁

国土交通省

2024年までのKPI

クルーズWG

8

概要

○クルーズ船の大型化に伴い各地の観光地では大勢の旅客が訪れているが、CIQ手続のための臨時テントが必要になるとともに旅客ターミナル等の施設がない港では、徒歩移動時等に雨や直射日光を防止できない。また貨物を扱う岸壁に寄港する場合、旅客動線は特に安全に配慮する必要がある。
※CIQ: 税関 (Customs)、出入国管理 (Immigration)、検疫 (Quarantine)

課題

地域：四国

旅客受入環境の改善

- CIQ手続等のため岸壁に臨時テントの設置が必要
- 移動時、待機時等に雨や直射日光を防止できない。
- 貨物を扱う岸壁では、危険のない旅客動線の確保が必要

手荷物検査



船外の埠頭に税関業務を行うために設置されたテント
(2016.6.29高知港 クァンタムオブザシーズ)

取組の成果

取組方法

解決主体：港湾管理者

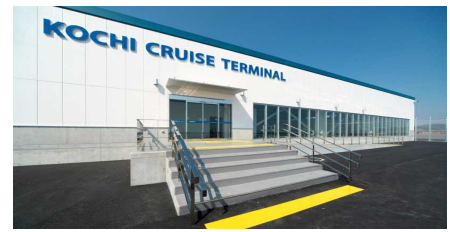
取組内容：客船ターミナルの建設(高知港)、
大型テントの購入、老朽化した上屋撤去、照明灯設置(以上徳島小松島港)
待合施設(松山港、宇和島港)
貨客分離施設、屋根付き通路、歩行者誘導路面標示(以上松山港)

取組の効果

- ・旅客、乗組員の手続き時における受入環境の改善により、満足度向上とともに物販事業者等関係者の環境改善が図られる。
- ・更なる大型クルーズ船の寄港にも対応。



大型エアテントでの物産販売
(H30年度テント購入)



高知新港客船ターミナル
(H31年3月供用開始)

今後の取組方針

引き続き、クルーズ旅客の受入環境の改善に係る取組を進める。

【四国ブロック(交通対策WG) NO. 24,27】多言語対応に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

2024年までのKPI

交通対策WG

多言語対応による情報発信

【一】

9

連携する省庁

概要

- ワンマン運転の開始に合わせ、志度線及び長尾線の車両に自動放送装置（日英対応）を導入。（高松琴平電気鉄道）
- 沿線ガイドマップ（5カ国語：日本語、英語、繁体語、簡体語、韓国語）を令和6年3月発行予定。（香川県、香川県観光協会、高松琴平電気鉄道）

課題

地域：四国全域

各種案内板や路線図、時刻表等の多言語表記や旅客施設及び車内等での多言語アナウンスについて、取組が進められているものの更なる充実が求められている。

また、近年、英語圏以外の国からの旅行者が増加傾向にあることもあり、英語以外の言語への対応も求められている。

取組の成果

取組方法

- ・ワンマン運転の開始に合わせ、志度線及び長尾線の車両に自動放送装置（日英対応）を導入。（高松琴平電気鉄道）
- ・沿線ガイドマップ（5カ国語：日本語、英語、繁体語、簡体語、韓国語）を令和6年3月発行予定。（香川県、香川県観光協会、高松琴平電気鉄道）



高松琴平電気鉄道（長尾線）



ことでん沿線ガイドマップ
(R6.1現在のもの)

取組の効果

車内やガイドマップにおいて多言語対応の充実が図られ、外国人旅行者等の移動に係る利便性の向上が見込まれる。



今後の取組方針

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業、観光振興事業など、国の補助制度を活用するなど、公共交通機関における多言語化を引き続き進めるとともに英語以外の言語への対応も進めていく必要がある。

観光ビジョン掲載施策

2024年までのKPI

交通対策WG

公共交通利用環境の革新

【一】

10

連携する省庁

概要

○JR四国のチケットアプリを活用した列車とバスが終日乗り放題となるデジタル企画切符「徳島レール&バス（東西きっぷ、南北きっぷ）」発売を支援。（徳島県）

○市内電車にICOCAを導入し、令和6年3月から運用開始予定。（伊予鉄道）

課題

地域：四国全域

日常生活においてキャッシュレス（以下、CL）決済比率が高まってきており、様々な業種においてCLを利用できる事業者等が拡大してきている。

公共交通事業者においてもCLを利用できる事業者が増加してきているものの四国においては未だにCLが進んでいない地域もあり、来訪者に便利なサービスを提供するためにCL化を進めるとともに、利用しやすい乗車券等を設定することが重要となる。

取組の成果

取組方法

- ・JR四国のチケットアプリを活用した列車とバスが終日乗り放題となるデジタル企画切符「徳島レール&バス（東西きっぷ、南北きっぷ）」発売を支援。（徳島県）
- ・市内電車にICOCAを導入し、令和6年3月から運用開始予定。（伊予鉄道）



徳島レール&バス（東西きっぷ、南北きっぷ）



ICOCAカード

取組の効果

・JR四国のチケットアプリでのお得な企画切符の販売や伊予鉄道の市内電車への全国相互利用可能な交通系ICカードの導入により、利用者の利便性の向上に繋がった。



今後の取組方針

来訪者等に対して、快適な移動サービスを提供するためのキャッシュレス化や利用しやすい料金設定は極めて重要である。QRコード決済などの新たな決済方法の導入を含めて検討を進め、取組を継続していく。